

第217回国会

令和 7 年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

令和 7 年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	令和 7 年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	令和 7 年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	令和 7 年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	令和 7 年度単位費用に関する調	(4)
五	令和 7 年度主要改定内容	(7)
六	令和 7 年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	令和 6 年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 令和7年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）

(単位:億円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額 A	令和6年度			増 減 額		増 減 率	
			当初予算額 B	補 正 額 C	補 正 後 B + C D	A－B E	A－D F	E／B (%)	F／D (%)
国 税	所 得 税 (ア)	226,660	179,050	22,040	201,090	47,610	25,570	26.6%	12.7%
	法 人 税 (イ)	192,450	170,460	10,080	180,540	21,990	11,910	12.9%	6.6%
	酒 税 (ウ)	11,740	12,090	－	12,090	－350	－350	－2.9%	－2.9%
	消 費 税 (エ)	249,080	238,230	5,200	243,430	10,850	5,650	4.6%	2.3%
一 般 会 計	(ア)×33.1%	75,024	59,266	7,295	66,561	15,759	8,464	26.6%	12.7%
	(イ)×33.1%	63,701	56,422	3,336	59,759	7,279	3,942	12.9%	6.6%
	(ウ)×50%	5,870	6,045	－	6,045	－175	－175	－2.9%	－2.9%
	(エ)×19.5%	48,571	46,455	1,014	47,469	2,116	1,102	4.6%	2.3%
	小 計	193,166	168,188	11,646	179,833	24,978	13,333	14.9%	7.4%
	令和5年度国税4税決算精算分	－	－	6,679	6,679	－	－6,679	－	皆 減
	平成28年度国税4税決算精算分	－449	－449	－	－449	0	0	0.0%	0.0%
	過年度補正予算精算分	－6,854	－4,684	－	－4,684	－2,170	－2,170	46.3%	46.3%
	小 計(法定率分等)	185,863	163,055	18,324	181,380	22,808	4,484	14.0%	2.5%
	既往法定加算等	929	3,488	－	3,488	－2,559	－2,559	－73.4%	－73.4%
	臨時財政対策特例加算額	－	－	－	－	－	－	－	－
	計 (一般会計繰入れ)	186,792	166,543	18,324	184,868	20,249	1,925	12.2%	1.0%
	特 別 会 計	地方法人税法定率分	21,773	19,750	1,309	21,059	2,023	714	10.2%
令和5年度地方法人税決算精算分		－	－	1,114	1,114	－	－1,114	－	皆 減
平成28年度地方法人税決算精算分		－0	－0	－	－0	0	0	0.0%	0.0%
返 還 金		2	0	－	0	2	2	4259.9%	4259.9%
特別会計借入金償還額		－25,944	－5,000	－	－5,000	－20,944	－20,944	418.9%	418.9%
特別会計借入金利子充当分		－2,270	－1,965	－	－1,965	－305	－305	15.5%	15.5%
特別会計剰余金の活用		400	500	－	500	－100	－100	－20.0%	－20.0%
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用		2,000	2,000	－2,000	0	0	2,000	0.0%	皆 増
前年度からの繰越金		6,822	4,843	－	4,843	1,979	1,979	40.9%	40.9%
翌年度への繰越金		－	－	－6,822	－6,822	－	6,822	－	皆 減
計		189,574	186,671	11,926	198,597	2,904	－9,022	1.6%	－4.5%
地 方 交 付 税	合 計	189,574	186,671	11,926	198,597	2,904	－9,022	1.6%	－4.5%
	内								
	普 通 交 付 税	178,198	175,470	10,529	186,000	2,728	－7,802	1.6%	－4.2%
賦	特 別 交 付 税	11,377	11,200	1,397	12,597	176	－1,220	1.6%	－9.7%

(注1) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(注2) 令和7年度政府予算案、地方交付税法等の一部を改正する法律案の国会修正を反映。

二 令和 7 年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 令和 7 年度における措置として、「地域デジタル社会推進費」において、地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 地方公務員の給与改定等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) こども・子育て施策、児童虐待防止、障害者の自立支援、介護給付に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) ごみ収集、学校給食等の地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、その財源を充実すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額が生じないことに伴い、当該額を控除した額を基準財政需要額とする規定を削除すること。

2 基準財政収入額の算定方法の特例

令和 7 年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

3 特定被災地方公共団体に係る普通交付税の算定方法の特例

令和 7 年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 令和7年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区分		道府県	市町村	合計
基準財政需要額	1 個別算定経費 (2～5及び7を除く)	5,140	4,955	10,095
	2 地域の元気創造事業費	0	△4	△4
	3 人口減少等特別対策事業費	△1	0	△1
	4 地域社会再生事業費	5	△5	△1
	5 地域デジタル社会推進費	△0	△461	△461
	6 包括算定経費	555	1,632	2,188
	7 公債費	△1,815	△1,279	△3,095
	8 小計	3,883	4,838	8,721
	9 臨時財政対策債振替額	△2,399	△2,145	△4,544
	需要増減見込額(8-9) (A)	6,283	6,983	13,265
基準財政収入額	6年度需要額 (B)	221,500	241,191	462,691
	増減率 (A)/(B)	2.8%	2.9%	2.9%
	収入増減見込額 (C)	5,986	4,547	10,533
基準財政収入額	6年度収入額 (D)	129,084	157,899	286,983
	増減率 (C)/(D)	4.6%	2.9%	3.7%
	合併算定替に係る増加額 (E)	—	△1	△1
財源不足額	増減見込額 (A)-(C)+(E) (F)	297	2,435	2,732
	6年度財源不足額 (G)	92,416	83,292	175,708
	増減率 (F)/(G)	0.3%	2.9%	1.6%

- (注) 1. 本表は、令和6年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
2. 令和6年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 令和7年度単位費用に関する調

1 道 府 県 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、％)

区		分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
一	警 察 費	警 察 職 員 数	9,161,000	8,687,000	474,000	5.5
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	138,000	137,000	1,000	0.7
		道 路 の 延 長	1,884,000	1,893,000	-9,000	-0.5
	2 河 川 費	河 川 の 延 長	189,000	192,000	-3,000	-1.6
	3 港 湾 費	港 係留施設の延長	30,000	29,500	500	1.7
		湾 外郭施設の延長	5,200	5,200	0	0.0
		漁 係留施設の延長	10,300	10,200	100	1.0
		港 外郭施設の延長	4,430	4,620	-190	-4.1
	4 その他の土木費	人 口	1,290	1,280	10	0.8
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	6,356,000	5,988,000	368,000	6.1
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	6,271,000	5,909,000	362,000	6.1
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	7,019,000	6,736,000	283,000	4.2
		生 徒 数	52,000	62,100	-10,100	-16.3
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	5,912,000	5,583,000	329,000	5.9
		学 級 数	2,203,000	2,188,000	15,000	0.7
	5 その他の教育費	人 口	2,240	2,180	60	2.8
		高等専門学校及び大学の学生の数	227,000	214,000	13,000	6.1
		私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	317,540	312,740	4,800	1.5
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費	町 村 部 人 口	9,550	9,450	100	1.1
	2 社 会 福 祉 費	人 口	7,740	7,510	230	3.1
	3 衛 生 費	人 口	15,000	14,900	100	0.7
	4 こども子育て費	18歳以下人口	103,000	98,600	4,400	4.5
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	58,700	58,200	500	0.9
		75歳以上人口	101,000	98,300	2,700	2.7
	6 労 働 費	人 口	459	450	9	2.0
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	121,000	117,000	4,000	3.4
	2 林 野 行 政 費	公有以外の林野の面積	5,410	5,310	100	1.9
		公有林野の面積	15,500	15,500	0	0.0
	3 水 産 行 政 費	水 産 業 者 数	379,000	365,000	14,000	3.8
	4 商 工 行 政 費	人 口	2,110	2,050	60	2.9
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	5,810	5,710	100	1.8
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	844,000	829,000	15,000	1.8
	3 地 域 振 興 費	人 口	750	553	197	35.6
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	520	520	0	0.0
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、％)

区	分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人 口		10,370	9,740	630	6.5
面 積		1,056,000	1,062,000	-6,000	-0.6

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、％)

区		分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
一 消 防 費		人 口	12,300	11,800	500	4.2
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	72,900	71,900	1,000	1.4
		道 路 の 延 長	187,000	188,000	-1,000	-0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	29,100	28,300	800	2.8
		湾 外郭施設の延長	5,200	5,200	0	0.0
		漁 係留施設の延長	10,100	10,000	100	1.0
		港 外郭施設の延長	3,120	3,260	-140	-4.3
	3 都 市 計 画 費	都市計画区域における人口	1,020	981	39	4.0
	4 公 園 費	人 口	553	538	15	2.8
		都市公園の面積	37,800	37,600	200	0.5
	5 下 水 道 費	人 口	107	105	2	1.9
6 その他の土木費	人 口	1,460	1,420	40	2.8	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	52,400	51,300	1,100	2.1
		学 級 数	841,000	818,000	23,000	2.8
		学 校 数	12,716,000	12,708,000	8,000	0.1
	2 中 学 校 費	生 徒 数	48,000	47,400	600	1.3
		学 級 数	1,053,000	1,025,000	28,000	2.7
		学 校 数	11,101,000	11,029,000	72,000	0.7
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,832,000	6,554,000	278,000	4.2
		生 徒 数	78,300	78,500	-200	-0.3
	4 その他の教育費	人 口	4,590	4,420	170	3.8
	四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	9,550	9,430	120
2 社 会 福 祉 費		人 口	8,570	8,050	520	6.5
3 保 健 衛 生 費		人 口	7,190	7,180	10	0.1
4 こども子育て費		18歳以下人口	165,000	159,000	6,000	3.8
5 高齢者保健福祉費		65歳以上人口	72,500	72,100	400	0.6
		75歳以上人口	85,800	84,900	900	1.1
6 清 掃 費		人 口	5,330	5,160	170	3.3
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	95,800	92,000	3,800	4.1
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	541,000	525,000	16,000	3.0
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,390	1,360	30	2.2
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,450	4,120	330	8.0
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,170	1,120	50	4.5
		世 帯 数	2,240	2,090	150	7.2
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,960	1,740	220	12.6
		面 積	1,030,000	1,024,000	6,000	0.6
七 地域の元気創造事業費		人 口	2,530	2,530	0	0.0
八 人口減少等特別対策事業費		人 口	3,400	3,400	0	0.0
九 地域社会再生事業費		人 口	1,950	1,950	0	0.0
十 地域デジタル社会推進費		人 口	760	760	0	0.0
十一 公 債 費		「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、％)

区 分	令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人 口	20,900	19,400	1,500	7.7
面 積	2,190,000	2,200,000	-10,000	-0.5

(参考) 公債費の内訳

1 道 府 県 分

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0
2	補正予算債償還費				
	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意等債に係るもの	31	33	-2	-6.1
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	59	60	-1	-1.7
4	財 源 対 策 債 償 還 費	31	33	-2	-6.1
5	減 税 補 填 債 償 還 費	43	59	-16	-27.1
6	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	49	60	-11	-18.3
7	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	41	41	0	0.0
8	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	28	28	0	0.0
9	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費	800	800	0	0.0
10	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0
11	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0
12	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0
13	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0
14	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0

2 市 町 村 分

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 単 位 費 用 (A)	令和6年度 単 位 費 用 (B)	(A)－(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1 災 害 復 旧 費		950	950	0	0.0
2 辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費		800	800	0	0.0
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意等債に係るもの	29	33	-4	-12.1
4 地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費		39	39	0	0.0
5 財 源 対 策 債 償 還 費		29	33	-4	-12.1
6 減 税 補 填 債 償 還 費		39	60	-21	-35.0
7 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		39	60	-21	-35.0
8 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		52	52	0	0.0
9 国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費		27	27	0	0.0
10 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費		800	800	0	0.0
11 過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費		700	700	0	0.0
12 公 害 防 止 事 業 債 償 還 費		500	500	0	0.0
13 石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費		500	500	0	0.0
14 地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費		500	500	0	0.0
15 合 併 特 例 債 償 還 費		700	700	0	0.0
16 原子力発電施設等立地地域振興債償還費		700	700	0	0.0

五 令和7年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
警察費	1,200億円程度	給与費の増等
小学校費	1,060億円程度	給与費の増等
こども子育て費	780億円程度	児童虐待防止対策に要する経費の増、児童手当に要する経費の増、障害児入所給付費等負担金の増、子どものための教育・保育給付交付金の増等
公債費	△2,080億円程度	既発債償還費の減等
(2) 包括算定経費	590億円程度	給与費の増等

(注) 増減需要額は、令和6年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
その他の教育費 (人口)	830億円程度	給与費の増等
こども子育て費	870億円程度	児童手当に要する経費の増、障害児入所給付費等負担金の増、子どものための教育・保育給付交付金の増等
地域振興費 (人口)	1,140億円程度	給与費の増、新しい地方経済・生活環境創生交付金の新設等
公債費	△2,060億円程度	既発債償還費の減等
(2) 包括算定経費	1,880億円程度	給与費の増等

(注) 増減需要額は、令和6年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 令和7年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円	円	円	円
		課 長 職 (")	430,900	429,400	391,700	389,100
		職 員 A (")	385,700	384,300	357,400	355,100
		職 員 B (")	340,600	339,400	329,300	327,100
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	228,600	220,400	220,500	212,100
		教 頭 等 (")	455,800	441,100	—	—
		教 諭 等 (")	426,100	408,800	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	339,600	325,500	—	—
		事 務 職 員 (")	304,800	292,100	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	296,300	285,000	—	—
		教 頭 等 (")	444,400	430,400	—	—
		教 諭 等 (")	412,500	395,800	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	334,300	320,600	—	—
		事 務 職 員 (")	296,100	283,900	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	297,300	286,000	—	—
		教 頭 等 (")	443,100	433,800	443,200	433,900
		教 諭 等 (")	420,900	412,200	420,900	412,200
		実 習 助 手 (")	341,200	333,200	341,200	333,200
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	実 習 助 手 (")	196,900	192,300	197,000	192,400
		校 長 (")	436,900	419,700	—	—
		教 頭 等 (")	402,700	386,800	—	—
		教 諭 等 (")	318,900	306,300	—	—
		実 習 助 手 (")	196,900	192,300	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	栄 養 教 諭 等 (")	238,100	228,700	—	—
		事 務 職 員 (")	266,800	256,300	—	—
		教 育 長 (")	518,400	507,200	441,500	429,900
		警 察 職 員	306,500	296,500	—	—
		消 防 職 員	—	—	263,400	255,700

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 7,863	円 9,278	円 7,751	円 8,575
	教 育 職 員	小学校教職員(")	6,314	6,248	—	—
		中学校教職員(")	6,998	7,646	—	—
		高等学校教員(")	8,542	9,461	8,905	10,025
		特 別 支 援 学 校 教 職 員(")	6,563	6,766	—	—
	警 察 職 員	警 察 官(")	13,026	12,737	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員(")	—	—	13,991	14,108
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長(1人当たり月額)	円 104,200	円 104,200	円 82,200	円 82,200
		課 長(")	72,700	72,700	62,300	62,300
	義 務 教 育 職 員	校 長(")	68,400	68,400	—	—
		教 頭 等(")	58,300	58,300	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長(")	68,300	68,300	68,300	68,300
		教 頭 等(")	54,750	54,750	54,200	54,200
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長(1人当たり年額)	円 15,000	円 15,000	円 12,800	円 12,800
		課 長(")	12,800	12,800	10,500	10,500
	義 務 教 育 職 員	校 長(")	10,500	10,500	—	—
		教 頭 等(")	10,500	10,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長(")	10,500	10,500	10,500	10,500
		教 頭 等(")	10,500	10,500	10,500	10,500
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	栄 養 教 諭 等(")	6/100	6/100	6/100	6/100
		及 び 事 務 職 員				
	警 察 職 員	警 察 官(")	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員(")	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.62月	4.51月	4.62月	4.51月

区 分		摘 要	道 府 県						市 町 村						
			令和7年度			令和6年度			令和7年度			令和6年度			
退職手当	一般職員	(給料年額)	107.9/1000			105.3/1000			104.5/1000			105.5/1000			
	義務教育職員	小学校(〃)	117.4/1000			114.5/1000			—			—			
		中学校(〃)	117.4/1000			114.5/1000			—			—			
	その他の教職員	(〃)	107.9/1000			105.3/1000			104.5/1000			105.5/1000			
	警察職員	警察官(〃)	107.9/1000			105.3/1000			—			—			
	消防職員	消防吏員(〃)	—			—			104.5/1000			105.5/1000			
基金負担金	一般職員	(給料総額－退職手当－共済組合負担金・年額)	1.09/1000			1.09/1000			1.21/1000			1.22/1000			
	義務教育職員	(〃)	1.00/1000			1.00/1000			—			—			
	高等学校教職員	教 員(〃)	1.07/1000			1.07/1000			1.07/1000			1.07/1000			
		事務職員(〃)	1.09/1000			1.09/1000			1.21/1000			1.22/1000			
	その他の教職員	教育委員会職員(〃)	1.09/1000			1.09/1000			1.21/1000			1.22/1000			
	警察職員	警察官及び事務職員(〃)	3.39/1000			3.39/1000			—			—			
	消防職員	消防吏員(〃)	—			—			2.45/1000			2.45/1000			
共済組合負担金	地方職員共済組合	一般職員(給料年額)	短期 76.94 1000	長期 130.6330 1000	追加費用 16.7 1000	短期 78.20 1000	長期 132.2638 1000	追加費用 23.3 1000	短期 81.33 1000	長期 128.9112 1000	追加費用 12.8 1000	短期 77.48 1000	長期 128.1269 1000	追加費用 14.0 1000	
		(期末手当等)	58.27 1000	99.0939 1000		58.46 1000	99.0953 1000		62.34 1000	99.0939 1000		59.84 1000	99.0953 1000		
		(公経済)		41.5 1000			39.6 1000			41.5 1000			39.6 1000		
		消防吏員(給料年額)		—			—		81.33 1000	128.9112 1000	12.8 1000	80.35 1000	128.1269 1000	14.0 1000	
		(期末手当等)		—			—		62.34 1000	99.0939 1000		64.28 1000	99.0953 1000		
		(公経済)		—			—			41.5 1000			39.6 1000		
		公立学校共済組合	教職員(給料年額)	68.62 1000	115.7922 1000	25.4 1000	66.32 1000	115.6973 1000	29.0 1000		—			—	
			(義務制)												
			(期末手当等)	57.39 1000	99.0939 1000		55.77 1000	99.0953 1000			—			—	
			(公経済)		41.5 1000			39.6 1000			—			—	
	警察共済組合	教職員(給料年額)	68.62 1000	115.7922 1000	17.9 1000	66.32 1000	115.6973 1000	20.3 1000	68.62 1000	115.7922 1000	17.9 1000	66.32 1000	115.6973 1000	20.3 1000	
		(非義務制)													
		(期末手当等)	57.39 1000	99.0939 1000		55.77 1000	99.0953 1000		57.39 1000	99.0939 1000		55.77 1000	99.0953 1000		
		(公経済)		41.5 1000			39.6 1000			41.5 1000			39.6 1000		
		警察官(給料年額)	89.81 1000	142.3868 1000	17.8 1000	79.40 1000	141.5597 1000	25.1 1000		—			—		
		(期末手当等)	71.85 1000	99.0939 1000		63.52 1000	99.0953 1000			—			—		
		(公経済)		41.5 1000			39.6 1000			—			—		

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
共 済 組 合 事 務 費	地 方 職 員 組 合	(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 12,670	円 12,240
	公 立 学 校 組 合	(")	240	240	240	240
	警 共 済 組 合	(")	240	240	—	—
通 勤 手 当 等	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 11,362	円 11,303	円 5,742	円 5,474
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,625	6,673	—	—
		中 学 校 (")	7,051	7,103	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	8,519	8,084	9,008	9,076
		事 務 職 員 (")	11,362	11,303	5,742	5,474
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	9,223	9,158	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	9,315	9,092	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	7,285	7,162
住 居 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 4,657	円 4,112	円 3,437	円 2,870
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,534	6,583	—	—
		中 学 校 (")	6,929	6,873	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	5,355	5,016	4,608	4,320
		事 務 職 員 (")	4,657	4,112	3,437	2,870
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	7,329	7,359	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	3,771	3,545	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	4,832	4,681

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

道 府 県 分	区 分	本 俸	扶養手当	管理職手当又 は時間外手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合 負担金	通勤手当等	住居手当	計	7年度単価	6年度単価
道 府 県 分	部 長 職	円	94,360	円	15,000	円	円	円	円	円	円	円	千円	千円
	課 長 職													
	職 員 A	5,170,800	94,360	1,250,400	15,000	2,922,930	557,930	10,510	2,009,410	136,340	55,880	12,223,560	12,220	12,140
	職 員 B	4,628,400	94,360	872,400	12,800	2,085,550	499,400	8,600	1,693,100	136,340	55,880	10,086,830	10,090	10,030
市 町 村 分	部 長 職	4,087,200	94,360	286,100	—	1,806,600	441,010	7,050	1,488,180	136,340	55,880	8,402,720	8,400	8,360
	課 長 職	2,743,200	94,360	192,020	—	1,092,460	295,990	4,700	975,020	136,340	55,880	5,589,970	5,590	5,400
	職 員 A	4,700,400	93,010	986,400	12,800	2,116,910	491,190	9,700	1,734,480	68,900	41,240	10,255,030	10,260	10,110
	職 員 B	4,288,800	93,010	747,600	10,500	1,852,120	448,180	8,590	1,567,590	68,900	41,240	9,126,530	9,130	9,000
分	職 員 A	3,951,600	93,010	276,610	—	1,747,350	412,940	7,480	1,453,630	68,900	41,240	8,052,760	8,050	7,930
	職 員 B	2,646,000	93,010	185,220	—	1,054,520	276,510	4,950	954,100	68,900	41,240	5,324,450	5,320	5,090

七 令和6年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税 の全体に占 める割合
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計				
道 府 県	226,941	21,441	248,382	129,104	26,937	156,041	5,496	97,837	97,837	52.6
大 都 市	62,293	19,956	82,250	51,724	32,545	84,269	12,589	10,570	10,570	5.7
	42,756	706	43,462	31,977	1,052	33,030	347	10,779	10,779	5.8
	8,535	1,316	9,851	6,929	1,507	8,436	191	1,606	1,606	0.9
都 市	104,390	8,493	112,883	61,019	10,005	71,024	1,512	43,371	43,371	23.3
村	35,343	1,368	36,711	13,507	1,717	15,224	349	21,836	21,836	11.7
計	253,318	31,839	285,156	165,155	46,827	211,982	14,988	88,162	88,162	47.4
合 計	480,259	53,280	533,539	294,259	73,764	368,024	20,484	186,000	186,000	100.0

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。
2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。
3 本表の数値は、令和6年度の再算定後のものである。

八 地方交付税の額の変遷に関する調

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成27年度	道府県分	83,931	1,364	85,295
	市町村分	74,033	8,689	82,722
	計	157,964	10,053	168,017
平成28年度	道府県分	85,594	2,004	87,598
	市町村分	71,390	8,526	79,916
	計	156,983	10,530	167,513
平成29年度	道府県分	82,524	1,490	84,014
	市町村分	70,976	8,307	79,283
	計	153,501	9,797	163,298
平成30年度	道府県分	81,622	1,634	83,256
	市町村分	69,253	8,671	77,924
	計	150,876	10,305	161,181
令和元年度	道府県分	81,796	1,861	83,657
	市町村分	70,304	8,797	79,102
	計	152,101	10,658	162,759
令和2年度	道府県分	84,965	1,545	86,510
	市町村分	70,961	8,412	79,373
	計	155,926	9,957	165,882
令和3年度	道府県分	100,348	1,495	101,842
	市町村分	82,991	9,251	92,243
	計	183,339	10,746	194,085
令和4年度	道府県分	93,368	1,587	94,955
	市町村分	81,008	9,545	90,553
	計	174,376	11,131	185,508
令和5年度	道府県分	95,027	1,694	96,721
	市町村分	83,004	9,628	92,632
	計	178,030	11,322	189,353
令和6年度	道府県分	97,837		
	市町村分	88,162		
	計	186,000		

(注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調

区 分		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道 府 県	大 都 市	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
市	中 核 市	20	-	20	19	1	20	19	1	20	19	1	20	19	1	20
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
町	施 行 時 特 例 市	44	1	45	45	2	47	46	2	48	52	2	54	55	3	58
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
村	都 市	37	2	39	32	5	37	32	4	36	27	4	31	23	4	27
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	町 村	657	29	686	649	37	686	649	38	687	651	35	686	645	42	687
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	合 計	901	27	928	897	31	928	897	30	927	892	35	927	891	35	926
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	合 計	1,659	59	1,718	1,642	76	1,718	1,643	75	1,718	1,641	77	1,718	1,633	85	1,718
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	合 計	1,705	60	1,765	1,688	77	1,765	1,689	76	1,765	1,687	78	1,765	1,679	86	1,765
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道 府 県	大 都 市	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
市	中 核 市	19	1	20	20	-	20	19	1	20	19	1	20	19	1	20
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
町	施 行 時 特 例 市	57	3	60	61	1	62	60	2	62	60	2	62	61	1	62
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
村	都 市	21	4	25	20	3	23	20	3	23	19	4	23	20	3	23
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	町 村	651	36	687	663	24	687	654	33	687	651	36	687	650	37	687
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	合 計	895	31	926	903	23	926	899	27	926	893	33	926	893	33	926
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	合 計	1,643	75	1,718	1,667	51	1,718	1,652	66	1,718	1,642	76	1,718	1,643	75	1,718
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計	合 計	1,689	76	1,765	1,713	52	1,765	1,698	67	1,765	1,688	77	1,765	1,689	76	1,765
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 本表の数値は、再算定が行われた年度については、再算定によるものである。

2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。

3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。

4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。